

平成 30 年 11 月開催の東京都議会財政委員会における平成 30 年度答申に対する意見等

I 税制改革の視点

- 地方分権の時代にふさわしい地方税制を検討するに当たり、我が国の少子高齢化や人口減少に対する正しい認識と、将来にわたり地方自治体の行政サービスを安定的に提供していくための財政の持続性の確保の視点が欠かせない。

II 地方法人課税をめぐる喫緊の課題への対応

〈税源の偏在是正〉

- 本来は国が行うべき地方財源の保障の問題を地方自治体の税収格差の問題にすりかえて、東京都・都民にとって不合理な偏在是正措置を行うことは断じて看過することができない。税の原理原則から考えれば、財政調整の手段として地方税を用いるべきではない。財政調整の必要があるならば、対症療法的にではなく、本質的な課題解決に向けて、地方交付税制度も含めた税財政制度を抜本的に見直していくべき。
- 国の行う偏在是正措置は、地方自治体の自主財源を縮小させ、地方自治体が自ら増収を図ろうとする自助努力の意欲を削ぐものであり、地域の産業振興という観点からも問題がある。
- いわゆる偏在是正措置は、東京から税収を吸い上げることばかりが考えられており、本質的な税制改正、地方の発展、地方財源の確保という議論が欠けている。我が国の諸課題を解決するためには、本来目指すべき地方税財政改革のあり方という本質的な議論を行うべき。

III 環境関連税制

〈自動車関連税のあり方〉

- 自動車は、地方自治体に道路基盤施設の整備や交通安全対策、排出ガス等の環境対策などの行政需要を生じさせている。このような歳出を考えれば、税制のグリーン化により税収が減少しているという問題を見過ごすことはできない。税制のグリーン化と、自動車の所有者に対して適正な負担を求めていくという視点は、いずれも重要である。
- 自動車の技術革新や自動車の所有に対する価値観の変化等の将来を見据えると、地球温暖化防止等の環境配慮の観点と地方の財源確保の観点から、自動車関連税制を改革することは非常に重要。
- 近年の欧州や中国の動きを見ると、今後、電気自動車が一層普及することは明らか。その場合でも地方税源が先細りにならないよう、自動車に対する課税のあり方について、長期的な視点を持って再構築していくことが重要。主税局には、地方自治体の先頭に立ってその研究を進めてもらいたい。

IV 地方財政調整制度等における諸課題

〈東京における財政需要〉

- 東京が抱える今後の財政需要として、社会保障関係経費、社会資本ストックの維持更新経費、防災に関わる経費、東京 2020 大会に関わる経費などがある。特に、高齢者施設・サービスの充実や子育て・保育需要への対応等が求められており、財政需要の予測と税収見込みを踏まえた将来見通しについて議論していくべき。
- 東京都における医療や介護など社会保障に関する経費は、高齢化の急速な進行により、他の自治体と比較して累積的に増加する見込みとなっている。また、首都直下地震への備え等の防災対策にかかる経費など膨大な財政需要がある。国における税制の議論では、こうした東京都特有の財政需要に対する視点が欠けている。